

1 一般的事項

(1) 組合員数

6年度末における組合員数は、次表のとおりである。
 組合員総数は14,956人で、前年度に比べ146人（1.0%）増加した。
 このうち短期組合員は2,622人で、前年度に比べ161人（6.5%）増加した。

（単位：人）

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員	12,005	11,957	△ 48	△0.4%
短 期 組 合 員	2,461	2,622	161	6.5%
長 期 組 合 員	0	0	0	—
船員一般組合員	16	15	△ 1	△6.3%
船員短期組合員	0	0	0	—
小 計	14,482	14,594	112	0.8%
任意継続組合員	328	362	34	10.4%
計	14,810	14,956	146	1.0%

(2) 被扶養者数

6年度末における被扶養者数は、次表のとおりである。
 被扶養者数は8,824人で、前年度に比べ198人（2.2%）減少した。
 組合員1人当たりの被扶養者数は、0.590人で、前年度に比べ0.019人減少した。

（単位：人）

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
被 扶 養 者 数	9,022	8,824	△198	△2.2%
組合員1人当たりの 被 扶 養 者 数	0.609	0.590	△0.019	△3.1%

(3) 標準報酬月額等

6年度末における一人当たり標準報酬月額等は、次表のとおりである。

①短期適用

1人当たり標準報酬月額（年額）（単位：円）

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員 等	4,318,223	4,318,625	402	0.0%
任意継続組合員	4,150,012	3,443,795	△706,217	△17.0%

（注）一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

標準報酬月額等総額（単位：千円）

区 分		5 年度末	6 年度末	前年度対比	
一般組 合員等	標準報酬月額総額	62, 536, 506	63, 026, 020	489, 514	0. 8%
	標準報酬期末 手当等総額	20, 778, 832	22, 311, 824	1, 532, 992	7. 4%
	計	83, 315, 338	85, 337, 844	2, 022, 506	2. 4%
任意継続組合員		1, 361, 204	1, 246, 654	△114, 550	△8. 4%

②長期適用

1人当たり標準報酬月額（年額）（単位：円）

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員 等	4,726,923	4,740,099	13,176	0.3%

（注）一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

標準報酬月額等総額（単位：千円）

区 分		5 年度末	6 年度末	前年度対比	
一般組 合員等	標準報酬月額総額	56,822,350	56,748,470	△73,880	△0.1%
	標準報酬期末 手当等総額	19,513,004	20,403,045	890,041	4.6%
	計	76,335,354	77,151,515	816,161	1.1%

(4) 第3号厚生年金被保険者

第3号厚生年金被保険者とは、厚生年金が適用となる被保険者種別において、70歳未満の公立学校共済組合の組合員等の地方公務員が対象となる。

6年度末における第3号厚生年金被保険者の組合員数等は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
組 合 員 数	12,014	11,962	△52	△0.4%

(単位：円)

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
1人当たり標準報酬月額 (年額)	4,726,746	4,739,960	13,214	0.3%

(単位：千円)

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
標準報酬月額総額	56,787,130	56,699,410	△87,720	△0.2%
標準期末手当等総額	19,503,438	20,388,419	884,981	4.5%

(5) 介護保険第2号被保険者

介護保険第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の組合員及び被扶養者が対象であり、6年度末における介護保険第2号被保険者の組合員数等は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
組 合 員 数	9,584	9,418	△166	△1.7%
被 扶 養 者 数	1,690	1,608	△82	△4.9%

(単位：円)

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
1人当たり標準報酬月額 (年額)	4,741,532	4,731,213	△10,319	△0.2%

(単位：千円)

区 分	5年度末	6年度末	前年度対比	
標準報酬月額総額	45,442,844	44,558,566	△884,278	△1.9%
標準期末手当等総額	15,330,136	16,019,528	689,392	4.5%

2 短期経理

(1) 財源率等

①短期給付に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	5 年度		6 年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 短 期 組 合 員	46.60	46.60	46.60	46.60
後期高齢者医療 の被保険者	4.07	4.07	3.59	3.59
船員一般組合員 船員短期組合員	44.64	48.56	44.95	48.25
任意継続組合員	93.20	—	93.20	—
育児・介護休業手当金 に係る公的負担	—	0.10	—	1.15

②介護納付金に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	5 年度		6 年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 等 船 員 組 合 員 等	8.00	8.00	7.96	7.96
任意継続組合員	16.00	—	15.92	—

(注) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員、船員組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

③福祉事業に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	5 年度		6 年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 等 船 員 組 合 員 等	1.41	1.41	1.41	1.41

(注) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員、船員組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。(後期高齢者医療の被保険者は対象外)

(2) 収支状況

6年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			5 年度	6 年度	前年度対比	
短期分	収入	短 期 負 担 金	3,913,315	4,095,139	181,824	4.6%
		短 期 掛 金	3,904,903	4,000,007	95,104	2.4%
		短期任意継続掛金	132,934	117,998	△ 14,936	△11.2%
		賠 償 金 ・ そ の 他	2,727	2,424	△ 303	△11.1%
		計 A	7,953,879	8,215,568	261,689	3.3%
	支出	法 定 給 付	4,223,341	4,501,421	278,080	6.6%
		附 加 給 付	37,417	38,093	676	1.8%
		一 部 負 担 金 払 戻 金	64,888	70,639	5,751	8.9%
		短期任意継続掛金還付金	7,677	3,683	△ 3,994	△52.0%
		そ の 他	599	613	14	2.3%
		計 B	4,333,922	4,614,449	280,527	6.5%
	収支差（A-B）		3,619,957	3,601,119	△ 18,838	－
介護分	収入	介 護 負 担 金	475,365	473,938	△ 1,427	△0.3%
		介 護 掛 金	475,365	473,931	△ 1,434	△0.3%
		介護任意継続掛金	18,955	13,455	△ 5,500	△29.0%
		そ の 他	13	10	△ 3	△23.1%
		計 C	969,698	961,334	△ 8,364	△0.9%
	支出	介護任意継続掛金還付金	987	475	△ 512	△51.9%
		そ の 他	25	81	56	224.0%
		計 D	1,012	556	△ 456	△45.1%
	収支差（C-D）		968,686	960,778	△ 7,908	－
収入計（A+C）①		8,923,577	9,176,902	253,325	2.8%	
支出計（B+D）②		4,334,934	4,615,005	280,071	6.5%	
収支差 ①-②		4,588,643	4,561,897	△ 26,746	－	

(3) 給付状況

給付種別ごとの金額は、次表のとおりである。

①法定給付

(単位：千円)

区 分	5 年度		6 年度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医療給付	341,474	3,586,196	349,345	3,856,348	7,871	270,152
出産費	227	110,627	243	121,925	16	11,298
家族出産費	54	26,443	50	25,061	△ 4	△ 1,382
埋葬料	7	350	4	200	△ 3	△ 150
家族埋葬料	3	150	8	400	5	250
休業給付	2,914	499,405	2,945	497,488	31	△ 1,917
災害給付	1	170	0	0	△ 1	△ 170
計	344,680	4,223,341	352,595	4,501,422	7,915	278,081

②附加給付・一部負担金払戻金

(単位：千円)

区 分	5 年度		6 年度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
家族療養費	655	18,918	610	16,684	△ 45	△ 2,234
出産費	221	11,050	254	12,700	33	1,650
家族出産費	48	2,400	54	2,700	6	300
埋葬料	7	175	4	100	△ 3	△ 75
家族埋葬料	3	75	8	699	5	624
傷病手当金	17	4,799	32	5,210	15	411
附加給付 計	951	37,417	962	38,093	11	676
一部負担金払戻金	2,407	64,888	2,611	70,639	204	5,751
計	3,358	102,305	3,573	108,732	215	6,427

3 厚生年金保険経理

(1) 財源率等

厚生年金保険経理の給付に係る組合員保険料率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		5 年度	6 年度
一 般 組 合 員 等	組 合 員 保 険 料	91.5	
	負 担 金	91.5	
追 加 費 用 負 担 金	義 務 教 育 職 員	24.7	22.6
	そ の 他 の 教 職 員	15.9	15.9
基 礎 年 金 拠 出 金 等 に 係 る 公 的 負 担		36.0	39.6

(注1) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

(注2) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され地方公共団体等が負担する。

(2) 収入状況

6年度の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			5 年度	6 年度	前年度対比	
収 入	負担金	負担金・期末手当等負担金	9,473,547	9,378,485	△ 95,062	△1.0%
		追加費用負担金	1,213,837	1,131,921	△ 81,916	△6.7%
	負担金 計		10,687,384	10,510,406	△ 176,978	△1.7%
	組 合 員 保 険 料		6,801,177	6,871,965	70,788	1.0%
	その他・前期修正損益等		△ 1,000	245	1,245	△124.5%
	収 入 計		17,487,561	17,382,616	△ 104,945	△0.6%

4 経過的長期経理

(1) 負担金率

経過的長期経理の給付に係る負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		5 年度	6 年度
公 務 等 給 付 に 係 る 負 担 金		0.0990	0.0953
追 加 費 用 負 担 金	義 務 教 育 職 員	2.2	
	そ の 他 の 教 職 員	1.6	1.5

(注) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

(2) 収入状況

6年度の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			5 年度	6 年度	前年度対比	
収 入	負担金	負担金・期末手当等負担金	7,516	7,259	△ 257	△3.4%
		追加費用負担金	111,770	109,257	△ 2,513	△2.2%
	負担金 計		119,286	116,516	△ 2,770	△2.3%
	その他・前期修正損益等		△ 1	4	5	△500.0%
	収 入 計		119,285	116,520	△ 2,765	△2.3%

5 退職等年金経理

(1) 財源率

退職等年金経理の給付に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		5 年度	6 年度
一 般 組 合 員 等	掛 金	7.5	
	負 担 金	7.5	

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

(2) 収入状況

6年度の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5 年度	6 年度	前年度対比	
収 入	負 担 金	557,807	563,749	5,942	1.1%
	掛 金	557,804	563,748	5,944	1.1%
	その他・前期修正損益等	△ 76	10	86	△113.2%
	計	1,115,535	1,127,507	11,972	1.1%

(参考) 年金受給者数・平均決定年金額

6年度末における年金受給者数・平均決定年金額は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	5 年度		6 年度		前年度対比	
	受給者数	平均年金額	受給者数	平均年金額	受給者数	平均年金決定額
老 齢 厚 生 年 金	5,147	1,046,804	5,874	1,070,711	727	23,907
老齢厚生年金(特別)	675	997,544	642	1,001,092	△ 33	3,548
障 害 厚 生 年 金	68	1,051,312	78	1,080,808	10	29,496
遺 族 厚 生 年 金	542	1,187,661	614	1,218,157	72	30,496
厚生年金 小計	6,432	—	7,208	—	776	—
終 身 退 職 年 金	1,564	5,747	2,039	6,957	475	1,210
有 期 退 職 年 金	1,430	9,513	1,864	12,004	434	2,491
公 務 障 害 年 金	1	1,078,300	1	1,141,000	0	62,700
公 務 遺 族 年 金	0	0	0	0	0	0
年金払い退職給付 計	2,995	—	3,904	—	909	—
退職共済年金(既裁定)	5,339	1,641,989	5,061	1,676,736	△ 278	34,747
退職共済年金(職域加算額)	5,105	189,636	5,824	192,168	719	2,532
退職共済年金(特別・職域加算額)	669	171,661	632	164,952	△ 37	△ 6,709
退職共済年金(追加費用)	0	0	0	0	0	0
障害共済年金(既裁定)	144	1,117,141	137	1,147,602	△ 7	30,461
障害共済年金(職域加算額)	43	160,774	45	164,421	2	3,647
遺族共済年金(既裁定)	2,039	1,629,516	1,854	1,662,975	△ 185	33,459
遺族共済年金(職域加算額)	1,416	135,812	1,504	143,806	88	7,994
遺族共済年金(追加費用)	868	1,646,679	885	1,689,797	17	43,118
新共済年金・職域加算額 計	15,623	—	15,942	—	319	—
退 職 年 金	753	2,381,797	640	2,430,258	△ 113	48,461
減 額 退 職 年 金	19	1,972,947	19	2,025,572	0	52,625
通 算 退 職 年 金	9	816,451	6	1,013,886	△ 3	197,435
障 害 年 金	15	1,704,193	12	1,427,799	△ 3	△ 276,394
遺 族 年 金	206	1,346,432	180	1,367,214	△ 26	20,782
通 算 遺 族 年 金	1	289,214	1	297,023	0	7,809
旧共済年金 計	1,003	—	858	—	△ 145	—
合 計	26,053	—	27,912	—	1,859	—

6 業務経理

(1) 収支状況

6年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5年度	6年度	前年度対比	
収 入	前年度からの繰越	27,826	28,882	1,056	3.8%
	負担金	99,216	114,016	14,800	14.9%
	その他	0	16	16	—
	計 A	127,042	142,914	15,872	12.5%
支 出	人件費	52,748	61,521	8,773	16.6%
	旅費	24	258	234	975.0%
	事務費	1,957	3,011	1,054	53.9%
	その他	2,587	3,582	995	38.5%
	計	57,316	68,372	11,056	19.3%
	本部へ回送金	40,844	47,791	6,947	17.0%
	支出計 B	98,160	116,163	18,003	18.3%
翌年度への繰越 A-B		28,882	26,751	△ 2,131	—

7 保健経理

(1) 収支状況

6年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5年度	6年度	前年度対比	
収 入	前年度からの繰越	93,244	130,470	37,226	39.9%
	本部より回送金	253,349	239,357	△ 13,992	△5.5%
	負担金	1,609	1,626	17	1.1%
	補助金	30,186	29,985	△ 201	△0.7%
	その他	103	0	△ 103	△100.0%
	計 A	378,491	401,438	22,947	6.1%
支 出	厚生事業費	37,840	36,297	△ 1,543	△4.1%
	特定健康診査等費	145,798	167,489	21,691	14.9%
	宿泊経理へ繰入	20,000	25,000	5,000	25.0%
	計 B	203,638	228,786	25,148	12.3%
	人件費	39,463	45,231	5,768	14.6%
	旅費	132	102	△ 30	△22.7%
	事務費	3,250	2,744	△ 506	△15.6%
	その他	1,538	2,059	521	33.9%
	計 C	44,383	50,136	5,753	13.0%
	支出計 (B+C) ①	248,021	278,922	30,901	12.5%
翌年度への繰越 A-①		130,470	122,516	△ 7,954	—

(2) 収支状況（特定健康診査等費・厚生事業費）

6年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5 年度	6 年度	前年度対比	
I 健 康 管 理 事 業	特定健診等事業費 A	145,798	167,489	21,691	14.9%
	特 定 健 康 診 査	6,633	6,935	302	4.6%
	(特) 人間ドック等	122,653	124,050	1,397	1.1%
	特 定 保 健 指 導	11,316	31,294	19,978	176.5%
	その他（特定健康診査）	4,972	5,100	128	2.6%
	その他（特定保健診査）	224	110	△ 114	△50.9%
	健 診 事 業 費 B	12,206	12,413	207	1.7%
	健康づくり事業費・その他 C	7,444	5,793	△ 1,651	△22.2%
	健康づくり事業費	7,339	5,715	△ 1,624	△22.1%
	その他（実施に係る諸費用）	105	78	△ 27	△25.7%
	健康管理事業費 計	165,448	185,695	20,247	12.2%
II 一 般 事 業 費 D		18,190	18,091	△ 99	△0.5%
厚生事業費 計 B+C+D		37,840	36,297	△ 1,543	△4.1%
特定健康診査等費・厚生事業費 計 A+B+C+D		183,638	203,786	20,148	11.0%

(参考) 保健事業の概要

事業の種類		内 容
健 康 管 理 事 業	特 定 健 診 等 事 業	地方公務員等共済組合法（以下「法」という。）の規定に基づく特定健康診査（40歳以上の組合員等に対する健康診査であって特定健康診査と同等の検査項目を包含するものを含む。）及び特定保健指導（例）特定健康診査、特定保健指導、（特）人間ドック、脳ドック、配偶者ドック等
	健 診 事 業	法の規定に基づく健康診査（特定健康診査に該当しない人間ドック及び器官別検診）（例）人間ドック（40歳未満の組合員が対象）、胃検診補助
	健 康 づ く り 事 業	法の規定に基づく健康教育、健康相談並びに健康管理及び疾病の予防に係る組合員等の自助努力についての支援（例）健康づくりセミナー、メンタルヘルスセミナー、教職員こころの健康相談、インフルエンザ予防接種補助等
	心の健康 チェック事業	組合員に対するストレスチェックを行う事業者の支援
一 般 事 業		法及び公立学校共済組合法に基づき組合員の福祉の増進に資するための事業であって組合の事業計画で定めるもののうち、次のイからヘまでに該当するもの イ 介護、育児その他生活の支援に関するもの ロ 宿泊施設の利用補助等保養に関するもの （例）にぎたつ会館利用補助、宿泊保養施設利用補助 ハ スポーツ大会の支援等体育に関するもの ニ 教養・文化行事の開催等教養・文化に関するもの （例）文化芸術スポーツ鑑賞等補助事業、退職準備セミナー、介護講座、ライフプランセミナー等 ホ ヘき地組合員を対象としたもの ヘ 上記イからホまでに掲げるもの以外の事業で組合員の福祉の増進に資するためのもの

8 貸付経理

(1) 貸付状況

6年度の貸付種類別の貸付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分		5年度		6年度		前年度対比			
		件数	金 額	件数	金 額	件 数		金 額	
当年度の貸付金	一 般	83	121,321	72	104,600	△ 11	△13.3%	△ 16,721	△13.8%
	住 宅	10	77,100	12	64,200	2	20.0%	△ 12,900	△16.7%
	住宅災害	0	0	0	0	0	—	0	—
	教 育	19	50,500	13	35,300	△ 6	△31.6%	△ 15,200	△30.1%
	災 害	0	0	0	0	0	—	0	—
	医 療	1	1,200	0	0	△ 1	△100.0%	△ 1,200	△100.0%
	結 婚	1	1,000	1	1,000	0	0.0%	0	0.0%
	葬 祭	1	700	0	0	△ 1	△100.0%	△ 700	△100.0%
	高額医療	0	0	0	0	0	—	0	—
	出 産	0	0	0	0	0	—	0	—
	計	115	251,821	98	205,100	△ 17	△14.8%	△ 46,721	△18.6%
当年度末の貸付金残高	一 般	408	338,744	403	332,531	△ 5	△1.2%	△ 6,213	△1.8%
	住 宅	581	1,474,250	536	1,291,351	△ 45	△7.7%	△ 182,899	△12.4%
	住宅災害	1	3,363	1	3,241	0	0.0%	△ 122	△3.6%
	教 育	85	115,867	79	108,685	△ 6	△7.1%	△ 7,182	△6.2%
	災 害	2	812	1	386	△ 1	△50.0%	△ 426	△52.5%
	医 療	4	1,736	2	1,277	△ 2	△50.0%	△ 459	△26.4%
	結 婚	4	2,648	5	2,627	1	25.0%	△ 21	△0.8%
	葬 祭	3	2,102	3	1,594	0	0.0%	△ 508	△24.2%
	高額医療	0	0	0	0	0	—	0	—
	出 産	0	0	0	0	0	—	0	—
	計	1,088	1,939,522	1,030	1,741,692	△ 58	△5.3%	△ 197,830	△10.2%

(2) 収支状況

6年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5年度	6年度	前年度対比	
収入	本 部 か ら の 配 分 額	14,520	13,267	△ 1,253	△8.6%
	計 A	14,520	13,267	△ 1,253	△8.6%
支出	人 件 費	11,590	11,123	△ 467	△4.0%
	旅 費	0	0	0	—
	事 務 費	403	417	14	3.5%
	そ の 他	1,363	559	△ 804	△59.0%
	計 B	13,356	12,099	△ 1,257	△9.4%
収支差額 A-B		1,164	1,168	4	—